

# 介護保険制度が変わりました

今回の介護保険制度改正は、「高齢者の「自立支援」、「尊厳の保持」を基本としながら、制度の持続可能性を高めていく内容となっております。次のような取り組みを進めることとなっています。

問 福祉健康センター「すこやか」内

健康長寿課介護福祉グループ（☎内線131～133）

## 予防重視システムへ

### （新予防給付の創設）

新予防給付は、要介護状態にならないように、また悪化防止のために創設されたサービスです。

## 新サービス体系の確立

### ①地域包括支援センターの設置

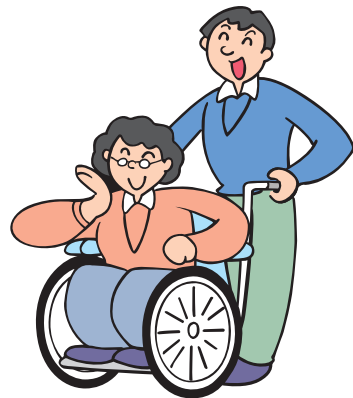
地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことで、保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援することを目的とします。

おもな役割は、次のとおりです。

- ① 地域の高齢者の状態を把握し、介護予防を推進します
- ② 介護保険以外のサービスを含む、高齢者や家族の総合的な相談を受け付け、支援をします
- ③ 高齢者に対する虐待の防止と早期発見など、権利擁護のための活動を行います
- ④ 高齢者へのよりよい介護のために、介護支援専門員（ケアマネジャー）への支援をします

### ②地域密着型サービスの創設

高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、市内を日常生活の圏域に分け、その圏域ごとに「地域密着型サービス」を実施します。



# 4月から 障害者自立支援法が スタート 新しいサービス体系へ

## 障害の種類に関係なく 共通のサービス

4月から、「障害者自立支援法」の施行により障害者の福祉サービスや医療支援などの体系が変わり、新しい制度がスタートしました。

これまでは、居宅サービス（ホームヘルプサービスなど）や施設サービスなどについて、身体障害者と知的障害者、精神障害者といった障害の種類や年齢によって受けられる福祉サービスの内容などが決められていましたが、4月からはどの障害の人も共通のサービスを受けられるようになります。（10月以降に始まる事業もあります。）

また、これまでの居宅サービスや施設サービスは新しい「介護給付」と「訓練等給付」に分類されます。（下図参照）サービスの利用を希望する人は、市の福祉・児童課に支給申請を提出して、新しい基準に基づいて出される障害程度区分の判定を受けて、サービス事業者とサービス利用契約を結ぶこととなります。

## 障害者自立支援法による新しいサービスのしくみ

### 障害福祉サービス

#### 介護給付

障害程度が一定以上の人に生活上または療養上の必要な介護を行います。

- ・居宅介護（ホームヘルプ）・重度訪問介護・行動援護・療養介護・生活介護・児童デイサービス・短期入所・重度障害者等包括支援・共同生活介護・施設入所支援

#### 訓練等給付

身体的または社会的なリハビリテーションや就労につながる支援を行います。

- ・自立訓練・就労移行支援・就労継続訓練・共同生活援助（グループホーム）

### 障害者・障害児

#### 自立支援医療

- 医療費の自己負担の軽減。
- ・人工透析や心臓手術などの更生医療
- ・精神通院医療
- ・育成医療（18歳未満）

#### 補装具の給付

身体障害者に日常生活上の不自由を補うために購入する補装具費の支給。

- ・義肢・装具・車いす など

#### 地域生活支援事業

- 障害者を支援する市の事業。
- ・相談支援事業・コミュニケーション支援・日常生活用具の給付・移動支援 など

## 原則1割負担 所得に応じて上限額

新しい制度では、サービスの利用にかかる経費のうち原則1割が利用者の負担になります。しかし、負担が重くなりすぎないようにするために、所得に応じて上限額が定められており、高

額福祉サービス費の支給などその他の軽減策も設けられています。軽減措置を受けるためには、支給申請をする際に世帯状況・収入・資産申告書を市に提出する必要があります。お問い合わせは福祉・児童課まで。

申・問 福祉健康センター「すこやか」内  
福祉・児童課社会福祉グループ  
（☎内線121～123）

地理的条件や人口、旧行政区、住民の生活形態、地域づくり活動の単位などの地域特性を踏まえて、「日常生活圏域」を設定します。勝山市では、中学校区を日常生活圏域として設定し、サービス基盤の整備を行います。

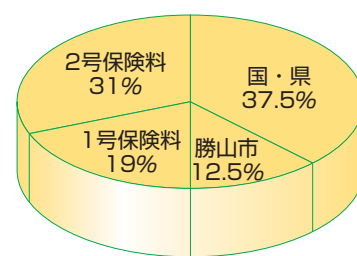
## 負担のあり方・ 制度運営の見直し

介護保険サービスにかかる費用の負担割合は下図のようになります。これにより、第1号保険料（65歳以上）の標準月額（基準額）は、4100円になります。

介護保険料は、左の表に示すとおり

| 区分   | 対象者                                | 標準月額   | 保険料率 | 月額保険料<br>年額保険料    |
|------|------------------------------------|--------|------|-------------------|
| 第1段階 | 市民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者、または生活保護受給者      | 4,100円 | 0.5  | 2,050円<br>24,600円 |
| 第2段階 | 市民税世帯非課税で、課税年金収入額+合計所得金額が80万円以下のかた |        | 0.5  | 2,050円<br>24,600円 |
| 第3段階 | 市民税世帯非課税で、上記以外のかた                  |        | 0.75 | 3,075円<br>36,900円 |
| 第4段階 | 市民税世帯課税で、本人非課税のかた                  |        | 1.0  | 4,100円<br>49,200円 |
| 第5段階 | 市民税本人課税で、基準所得金額が200万円未満のかた         |        | 1.25 | 5,125円<br>61,500円 |
| 第6段階 | 市民税本人課税で、基準所得金額が200万円以上のかた         |        | 1.5  | 6,150円<br>73,800円 |

### 費用の負担割合



1号保険料負担割合18%→19%  
2号保険料負担割合32%→31%

※第2・第3段階のかたが税制改正により第4・第5段階になる場合、平成18・19年度において特例措置（経過措置）が設けられました